



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,935	63.8	181	298.7	189	441.6	135	476.9
2020年12月期第3四半期	1,791	△18.7	45	246.4	35	119.1	23	188.9

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 156百万円 (-%) 2020年12月期第3四半期 9百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	53.92	53.89
2020年12月期第3四半期	9.46	9.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,520	1,022	28.3
2020年12月期	2,643	866	31.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 997百万円 2020年12月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

これまで未定としておりました2021年12月期の期末の配当予想額は、普通配当5.00円に特別配当5.00円を加えた合計10.00円に修正させていただきます。詳細は、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 ②配当予想の修正に関する説明」及び本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180	85.7	220 ～250	- -	215 ～245	- -	155 ～176	- -	61.38 ～69.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年12月期の連結業績予想は、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益並びに1株当たり当期純利益につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 ①連結業績予想の修正に関する説明」及び本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	2,519,600株	2020年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	390株	2020年12月期	291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	2,519,273株	2020年12月期3Q	2,488,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先進国を中心に各国で進んでいるものの、感染力が強い変異株の感染拡大などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。日本国内でも、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、経済活動の停滞が続くなど厳しい状況となりました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、7月は43,184人（前年同月比112.8%増）、8月は66,051人（同77.9%増）、9月は52,400人（同65.8%増）と、依然として落ち込んだままであります（日本政府観光局（JNTO）調べ、9月はJNTO推計値）。また、海外からの訪日外客数は、7月は51,055人（前年同月比1,249.9%増）、8月は25,900人（同199.1%増）、9月は17,700人（同29.3%増）と、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手・大会関係者の入国等により、前年同月を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの国で海外渡航制限等の措置が継続され、日本においては、変異株の感染拡大防止や日本国内における感染抑止のため、検疫の強化等の措置が引き続き取られており、訪日外客数も依然として低水準であります（日本政府観光局（JNTO）調べ、8、9月はJNTO推計値）。

医療アシスタンス事業の売上高は、上記のとおり出国日本人数と訪日外客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておらず、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業が落ち込んでいるものの、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」が1,421百万円と売上増に大きく貢献したことなどから、前年同期比で大幅に増加しました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、前年同期比で若干減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,935百万円（前年同期比63.8%増）と増収となりました。また売上原価は、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により2,412百万円（同72.5%増）と増加したものの、販売費及び一般管理費は342百万円（同1.7%減）に抑え、営業利益は181百万円（同298.7%増）、経常利益は189百万円（同441.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（同476.9%増）を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、我が国をはじめ各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、変異株の感染拡大の影響等で、各国における入国制限や渡航制限等の措置が続いているため出国日本人数は引き続き低いままとされており、当社グループの主要事業の業績回復に大きな影響を及ぼしております。

(ii) 法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。企業向け医療及びセキュリティのアシスタンスサービス事業は、新型コロナウイルス感染症関連サービスを中心に当社サービスの利用が増え、売上高が前年同期比で増加しました。大学向けの留学生危機管理サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いでおりましたが、留学が徐々に再開し始めており、売上高が前年同期比で若干増加しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・看護師・救急救命士が当社の顧問医と連携して病人や怪我人の対応を行う事業（EAJプロジェクトアシスト）です。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が拡大し、引き続きバングラデシュ等での事業を順調に運営し、前年同期比で売上高が増加しました。

(iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外渡航等の制限が継続されており、サービス提供機会が激減しております。今後の各国の渡航制限等の緩和を見据え、国内医療機関とのネットワーク構築の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少に伴い、日本国内で外国人に病気や怪我等不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、引き続き全社対応による業務運営が順調に進捗しており、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,541百万円（前年同期比87.3%増）、セグメント利益は170百万円（同70.9%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業では、既存取引先との契約見直しに伴い、前年同期比で売上高が減少しました。その結果、ライフアシスタンス事業の売上高は394百万円（前年同期比9.3%減）と減少したものの、コスト抑制に努めた結果、セグメント利益は246百万円（同29.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、3,520百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金983百万円の増加、立替金24百万円の増加、現金及び預金77百万円の減少、仕掛品40百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、2,497百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金503百万円の増加、未払金351百万円の増加、未払法人税等63百万円の増加、賞与引当金32百万円の増加、その他流動負債213百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、1,022百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金135百万円の増加、為替換算調整勘定20百万円の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正に関する説明

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるい続ける中、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、依然として低迷を余儀なくされております。

こうした環境下、厚生労働省から受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」が売上増に大きく貢献しており、2021年9月17日公表の「大型事業に係る受託契約金額の増額変更に関するお知らせ」に記載のとおり、業務の拡大による事業費の増加により、契約金額が増額変更されることになりました。

これらを受けまして当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2021年9月17日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において売上高（4,267百万円、前期比89.5%増）のみの開示とする修正をいたしましたところ、売上高を4,180百万円に修正し、営業利益は220百万円～250百万円、経常利益は215百万円～245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円～176百万円、1株当たり当期純利益は61.38円～69.72円とレンジでの予想に修正いたします。

②配当予想の修正に関する説明

当社における配当政策は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっており、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

配当予想につきましては、これまで未定としておりましたところ、基本方針並びに前述の業績予想を踏まえた利益還元を行いたく、期末配当を1株当たり普通配当5.00円に復配し、更に特別配当5.00円を加えた合計10.00円に修正いたします。

上記業績予想及び配当予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の

業績及び配当は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。詳細は、本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 経営上の重要な契約等

2021年9月17日公表の「大型事業に係る受託契約金額の増額変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年3月31日に公表いたしました厚生労働省から受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきまして、業務の拡大にともない契約金額が増額変更されることになりました。

①受託契約変更の概要

「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきまして、ビデオ通話の実施体制及び見回り対応等の強化に係る再委託費の増加にともない、事業費が増加することになるため、契約金額が増額変更されることになりました。

②受託契約の変更内容

- ・ 変更契約金額：約4,497百万円（税込）の見込み
- ・ 変更契約日：2021年9月17日
- ・ 契約期間：2021年3月31日から2022年3月31日（契約期間の変更はありません。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,993	1,548,534
売掛金	104,692	1,088,028
仕掛品	60,087	19,550
立替金	435,108	459,959
その他	159,150	189,606
貸倒引当金	△2,392	△2,651
流動資産合計	2,382,639	3,303,027
固定資産		
有形固定資産	114,921	97,195
無形固定資産	60,018	40,186
投資その他の資産	86,182	79,699
固定資産合計	261,122	217,080
資産合計	2,643,761	3,520,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,805	7,924
短期借入金	996,726	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	23,592	17,836
未払金	43,452	394,871
未払法人税等	1,704	64,795
賞与引当金	-	32,535
その他	646,780	433,700
流動負債合計	1,718,062	2,451,662
固定負債		
長期借入金	39,787	23,000
その他	19,380	23,014
固定負債合計	59,168	46,014
負債合計	1,777,230	2,497,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	318,702	454,540
自己株式	△326	△482
株主資本合計	831,853	967,536
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,994	30,212
その他の包括利益累計額合計	9,994	30,212
新株予約権	24,682	24,682
純資産合計	866,530	1,022,431
負債純資産合計	2,643,761	3,520,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,791,482	2,935,340
売上原価	1,398,120	2,412,000
売上総利益	393,361	523,340
販売費及び一般管理費	347,921	342,164
営業利益	45,440	181,176
営業外収益		
受取利息	1,520	1,459
為替差益	-	10,316
その他	2,941	1,158
営業外収益合計	4,461	12,933
営業外費用		
支払利息	3,556	3,659
為替差損	8,030	-
その他	3,244	517
営業外費用合計	14,831	4,176
経常利益	35,071	189,932
特別利益		
固定資産売却益	-	5
受取和解金	-	7,000
特別利益合計	-	7,005
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	0	108
関係会社清算損	-	879
特別損失合計	0	1,000
税金等調整前四半期純利益	35,070	195,937
法人税等	11,526	60,099
四半期純利益	23,544	135,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,544	135,838

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	23,544	135,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,850	20,217
その他の包括利益合計	△13,850	20,217
四半期包括利益	9,694	156,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,694	156,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったEmergency Assistance Bangladesh Co., Ltd. は清算終了したため、第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,774	434,707	1,791,482	-	1,791,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,356,774	434,707	1,791,482	-	1,791,482
セグメント利益	99,831	191,061	290,892	△245,452	45,440

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,541,180	394,160	2,935,340	-	2,935,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,541,180	394,160	2,935,340	-	2,935,340
セグメント利益	170,578	246,406	416,985	△235,809	181,176

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。